

欧州評議会議員会議・第22回経済協力開発機構(OECD)活動拡大討議 派遣参議院代表団報告書

	参議院議員	山東	昭子
	同	尾立	源幸
会議要員	国際会議課長	清水	賢
同行	国際会議課	鈴木	祐子
同	予算委員会		
	調査室調査員	崎山	建樹

参議院代表団は、欧州評議会議員会議・第22回経済協力開発機構（以下「OECD」という。）活動拡大討議参加のため、2013年9月5日にフランス共和国のパリにおいて開催された拡大政治・民主主義委員会に尾立源幸議員が、10月1日にフランス共和国のストラスブールにおいて開催された拡大政治・民主主義委員会及び拡大討議（本会議）に山東昭子議員が、それぞれ出席した。

本討議は、欧州評議会議員会議とOECDとの協定に基づき、我が国を始めとする欧州評議会非加盟国のOECD加盟国議会議員を招いて毎年開催されているものである。討議においては、OECDから提出された年次報告等に基づきその活動を審査し、それに応える決議を採択しており、これにより政府間組織であるOECDの活動に対して議会的な視点から評価を行う役割を果たしている。

本報告書では、両代表団の第22回OECD活動拡大討議における活動を中心に報告する。

1. はじめに

本代表団は、8月7日、東京において本討議の議題等に関し外務省、内閣府及び財務省から説明を聴取した。また、派遣に先立ち「OECD活動報告2012-2013」に関する決議案に対し、修正案を提出するなど、鋭意準備を行った。なお、本討議に衆議院からの代表団派遣は行われなかった。会議の主要部分の概要は以下のとおり。

2. 拡大政治・民主主義委員会（9月5日、パリ）

（1）会議の概要

フォン・シドゥ政治・民主主義委員会委員長が議事を主宰し、ストラスブールで開催される拡大討議に上程される決議案について審議が行われた。委員会には、欧州評議会議員会議議員、OECD事務局代表及び尾立議員が出席した（日本以外の欧州評議会非加盟・OECD加盟国は欠席）。

ファン・デル・メーレン報告委員（ベルギー）から本決議案について概要説明がなされた後、各議員から本決議案に対する意見が述べられた。

我が国議員団があらかじめ提出していた8件の修正案のうち、7件が報告委員によって決議案に取り入れられたことを踏まえ、尾立議員は、要旨次のとおり発言した。

貴重な報告書案を取りまとめたファン・デル・メーレン報告委員に対し、感謝の意と敬意を表するとともに、決議案に対して日本が提出した修正案がおおむね採用されたことに感謝申し上げる。報告委員及び各国代表団等の御努力により、非常にバランスの取れた内容に改善されつつあると感じている。

今回、日本が提出し、採用していただいた修正のポイントを2つ申し上げます。

①OECD非加盟の主要パートナー国との関係強化の重要性

近年のグローバル化により、OECDがその活動目的を達成するためには、加盟国拡大への取組に加えて、主要な新興国等の非加盟国との関係を強化することが重要となっている。そのため、当該パラグラフに、OECD非加盟の主要パートナー国との関係強化に加えて、本年のOECD閣僚理事会でも多く指摘されたアジアへの取組の重要性について言及する文言を追加した。

②信頼回復、格差是正に関する取組への言及

決議案の原案は、OECDの租税に関する取組に重点が置かれていたが、本年5月に行われたOECD閣僚理事会においては、経済危機を背景に「人がすべて：雇用、格差及び信頼」がメインテーマとされていることを踏まえ、幾つかのパラグラフに信頼回復及び格差是正に関する文言を追加した。

私自身、国会議員になる前に公認会計士をしており、租税回避防止、公平な課税について重大な関心を持っている。OECDにおいては、租税委員会の議長に日本から浅川氏が就任しており、同委員会では2015年までにこれらの課題について論点を整理し決定をするということであるので、私も側面から支援したいと思っている。

各国議員からの意見表明後、逐条審査に入った。

「公共サービス、社会保障及び年金の削減を通じた財政再建への資金調達雇用危機を長引かせ社会的危機の発生にもつながりかねない」という労働組合諮問委員会のOECDに対する主張を「支持する」とするパラグラフについて、日本議員団は、歳出改革が雇用危機を長引かせ、社会的危機につながりかねないとの主張を支持することは我が国の方針とは合致しないとして「支持する」という文言を「認識する」に修正する提案を事前に行っていたものの、取り入れられなかった。同パラグラフの審査に当たり、英国代表団から、日本と同様の理由により、「支持する」という文言を「留意する」に修正すべきとの主張がなされ、尾立議員も右修正に賛成する旨の発言を行ったが、採決の結果、英国の修正

案は14対15（棄権1）で否決された。逐条審議が終了した後、決議案全体について採決が行われ、決議案は全会一致をもって採択された。

（２）会議以外の活動

尾立議員は、拡大政治・民主主義委員会出席のほか、ミニヨン欧州評議会議員会議議長主催の昼食会に出席し、欧州評議会の現状、欧州議会と欧州評議会の関係、シリアを取り巻く各国情勢等について意見交換を行った。また、玉木OECD事務次長、ステック家族手当金庫国際局長及びOECDのペレス＝ナヴァロ租税局次長と意見交換を行うとともに、OECD邦人職員4名と懇談を行った。

3. 拡大政治・民主主義委員会及び拡大討議（10月1日、ストラスブール）

（１）会議の概要

委員会においては、パリで採択された決議案に対する修正案の審議が行われた。修正案は、ファン・デル・メーレン報告委員から1件（世界経済の状況変化を指摘する内容）、社会問題委員会から4件（租税回避問題に対するOECDの取組の在り方を指摘する等の内容）、カナダ代表団から4件（歳出改革による雇用危機の長期化を指摘する文言を削除する等の内容）の計9件が提出された。審議では、修正案ごとに提出者から趣旨説明が行われた後、ファン・デル・メーレン報告委員の見解が述べられ、表決に付された。

その結果、ファン・デル・メーレン報告委員から提出された1件の修正案が可決、社会問題委員会から提出された4件のうち3件が可決、1件が否決、また、カナダ代表団から提出された4件の修正案が否決された。なお、委員会における表決は、拡大討議において委員会の立場を参考とするため行われたものである。

拡大討議においては、冒頭、ファン・デル・メーレン報告委員による決議案についての説明等が行われた。

その後、グリアOECD事務総長は、要旨次のとおり演説した。

経済の見通しは少し明るくなっている。9月にOECDが示した経済見通し中間評価では、北米、日本及び英国といった主要先進国で緩やかな回復が見られる。多くの国で生産活動は依然として弱い。ユーロ圏は全体として景気後退から脱している。しかし、依然、失業が最も大きな問題となっており、さらに、格差も新たな問題となっている。これらの問題には、同時に対処していかなければならず、また、成長を促す政策に焦点を当てなければならない。

欧州評議会とOECDの対話による成果のうち、最も明瞭で生産的なものは、「経済的課題に対する新たなアプローチ（NAEC）」である。NAECは、単なるプロジェクトではなく、ロードマップであり、また、政策間の相互関係の理解を深めることに役立つ。

公平で公正な経済を達成するには、健全な財政が必要であり、多国籍企業による脱税及び租税回避をやめさせるよう、各国政府は協力しなければならない。近年、多国籍企業が公平な租税負担を意図的に減らそうとしており、世界的な租税システムの規範が弱められ、経済競争が根本からゆがめられている。OECDは、本年7月、G20財務大臣・中央銀行総裁会議で「税源浸食と利益移転（BEPS）に関する行動計画」を提示した。今後1年半から2年で、具体的な成果が出ることを期待している。

世界的な経済財政危機は、政府に対する人々の信頼を大きく失墜させた。NAEC及びBEPSのイニシアティブは、この失われた信頼を取り戻す鍵と考えている。そのため、信頼の欠如の問題に的を絞った本格的な戦略を発展させるとともに、この問題を再び政策形成の中心へ位置付けるつもりである。

危機によって巨大な社会的コストが発生し、多くの国において、あらゆる世代の生活が脅かされてきた。政府の能力に対する人々の信頼は失われ、正当性の問題も惹起された。我々の社会契約の基礎は、直ちに修復されなければならない。OECD及び欧州評議会において、我々のコンセプト、理論、手続及び政策勧告を見直し、必要であれば、共にこれらの手直しを行っていききたい。

続いて、欧州評議会議員会議議員及びOECD加盟国議会代表議員が発言した。山東議員は、要旨次のとおり発言した。

日本の国会を代表してこの会議に25年ぶりに参加している。この間、我が国の経済環境は大きく変化した。「バブル」と呼ばれた好景気が終わり、長期にわたる景気低迷とデフレに悩む「停滞の20年」が続いた。さらに、2年半前には大震災に見舞われた。その際には、力強い支援を頂き本当に感謝している。

日本では昨年12月の衆議院選挙、また、本年7月の参議院選挙で自由民主党が勝利し、衆参両院で3年ぶりに政権与党が多数を占めることとなった。

その結果、3年間、安倍政権は政策遂行に集中できる環境を手にし、昨年末に大幅な政策転換を凶った。皆様からも評価を頂いている「アベノミクス」である。内容は大幅な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三本柱からなる経済政策である。

こうした取組の下、実質経済成長率は、1—3月期に前期比年率で4.1%増、4—6月期に3.8%増となるなど、景気はしっかりと回復している。また、消費者物価指数も、足元で前年比0.8%上昇するなど、長年の懸案であるデフレから脱却しつつある。

一方、もう一つの重要課題である財政健全化への取組も着実に進めている。この8月には「中期財政計画」を取りまとめ、国と地方の基礎的財政収支の赤字を対GDP比で2015年度までに半減し、2020年度まで

に黒字化することを目指している。

税の引上げは、どの国でも非常に難しいが、財政健全化のためには避けて通れない。そして、つい先ほど、安倍総理は消費税率を現行の5%から来年4月に8%に引き上げることを最終的に発表した。

我々は、「アベノミクス」による日本の持続的な経済成長が、世界経済への大きな貢献にもつながると確信している。これからの日本経済に期待してほしい。

各議員の演説の後、グリアOECD事務総長から各々の発言を踏まえたコメントが述べられた。山東議員の発言に対しては、自分はアベノミクスの支持者であり、本日確認された消費税率引上げの決定を歓迎するとともに、更に10%への引上げを期待する旨述べた。

最後に、ファン・デル・メーレン報告委員から提出された1件の修正案及び社会問題委員会から提出された4件の修正案のうち3件が可決（1件は提案者によって取下げ）、また、カナダ代表団から提出された4件の修正案が否決された後、右修正を加えた決議案全体の採決を行い、決議案は全会一致をもって修正議決された。

なお、委員会及び拡大討議は、欧州評議会議員会議議員のほか、日本、カナダ及びメキシコの代表議員の出席の下開会された。

（2）会議以外の活動

① ミニョン欧州評議会議員会議議長表敬（9月30日午後）

山東議員から、欧州評議会議員会議が、民主主義、人権、法の支配という共通の価値の実現に向けた活動を行っていることに敬意を表するとともに、OECD活動拡大討議は、OECD及び欧州評議会加盟国の議会代表が平等な資格でOECDの毎年の活動をチェックする国際会議であり、これを高く評価している。日本国会は、1974年以降、毎年、OECD活動拡大討議に継続して参加しており、1992年からは修正案を提出するなど討議に貢献しているが、我々が共に歩んできたことを大変嬉しく感じている旨述べた。また、東日本大震災から2年半余りたったが、これまでの東北地方における支援活動に対し、参議院日仏友好議員連盟会長として、心から御礼申し上げるとともに、原発事故から早期に回復したい旨述べた。

ミニョン議長から、日本及び山東議員が欧州評議会に長年関心を持っていることに感謝するとともに、2020年の東京五輪開催が決定したことを祝福する旨発言があった。また、地元のバルビゾンには、「ミレーの晩鐘」で日本人に人気があり、山東議員にも是非訪問してほしい旨述べて、会談を終了した。

②グリアOECD事務総長表敬（10月1日午後）

冒頭、山東議員から、世界経済のグローバル化が進む中、世界的な政策協調のためのアドバイザーとしてのOECDの役割は極めて大切であり、これまでのグリア事務総長のリーダーシップに敬意を表する旨、また、2014年は、我が国がOECDに加盟してから50年となるとともに、36年ぶりに閣僚理事会議長国を務めることとなっており、引き続き協力してほしい旨述べた。また、我が国において、OECDの活動について、国民の理解を深めるための方策や、OECDにおける取組について質問した。

グリア事務総長は、OECDの活動は経済、教育、環境など多岐にわたるが、本年4月に訪日した際に、日本経済の成長に資するための重要なポイントや、アベノミクスへの支持を伝えた旨、また、来年は、日本の加盟50周年記念行事を1年間行うとともに、4月に訪日する予定であるほか、パリでは、日本側との調整を踏まえ、5月に閣僚理事会、議員セミナーを開催する予定である旨回答があった。

続いて、山東議員から、OECD事務局職員約2500名のうち、日本人は80名にとどまっており、日本人職員を増員してほしい旨要請した。

グリア事務総長は、現在、日本の大学と特別な合意を結んでおり、研修などを通じて採用に結び付くことを期待している旨、また、ポストの空席情報を早く発表するなどの対応も行いたい旨回答があった。

最後に、山東議員から、我が国では、「日本再興戦略」が閣議決定され、高度な技術を有する外国人が日本で活躍できるよう、永住許可のための要件を緩和するなどの内容が盛り込まれたが、経済成長との関係を含めた移民政策に関するグリア事務総長の見解について質問した。

グリア事務総長は、日本はOECD諸国で最も高齢化が進んでいることに加え、出生率も低く、移民は回避できない旨述べた。また、OECDは、移民が財政的にネットでプラスの効果があると試算しているほか、移民の教育、労働などの課題についても取り組んでおり、各国に助言することができる旨回答し、会談を終了した。

山東議員は、前述の表敬訪問のほか、フォン・シドゥ政治・民主主義委員会委員長主催夕食会及びミニョン欧州評議会議員会議議長主催昼食会に出席し、各国代表議員と意見交換を行った。また、玉木OECD事務次長及びOECD邦人職員四名と意見交換を行った。さらに、拡大討議参加の帰路、パリのOECD本部で行われたハイレベル議員セミナーに出席し、安倍政権の女性活用による経済政策等について説明しつつ、女性の労働環境整備の進め方に関するOECD諸国の取組について質問したほか、来年、我が国がOECD加盟50周年を迎えるに当たって、OECDの記念行事への各国の協力を要請した。

4. 終わりに

山東議員及び尾立議員は、OECD活動拡大討議派遣において、OECD非加盟の主要パートナー国との関係強化及びアジアへの取組の重要性並びに経済・雇用政策等について発言を行うなど積極的に議論に参加した。米国に次いで第2位の拠出国である我が国にとって、各国が共通に抱える諸課題についての情報交換・政策調整を行うとともに、我が国の意向を反映させる場としてOECDを活用することが重要であり、各国議員、欧州評議会議員会議議長及びOECD事務総長等と率直な意見交換を行うことができたことも大変有意義であった。

最後に、両代表団のために種々の便宜を図っていただいた関係各在外公館に対し、心から御礼申し上げ、本報告を終える。